

## 独立監査人の監査報告書

平成 21 年 5 月 25 日

財団法人日本適合性認定協会  
理事長 金 井 務 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士  
業務執行社員

当監査法人は、財団法人日本適合性認定協会の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの平成 20 事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人日本適合性認定協会の平成 20 事業年度末日現在の財政状態並びに同事業年度の正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人日本適合性認定協会の平成 20 事業年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人日本適合性認定協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 平成20年度の決算に係る計算書類

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

財団法人 日本適合性認定協会

# 貸借対照表

平成21年 3月31日現在

財団法人日本適合性認定協会

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現	金	41,395,530	142,090,213	△ 100,694,683
未	収	134,293,763	130,875,947	3,417,816
未	有	354,629	163,014	191,615
立	価	260,368,968	150,339,857	110,029,111
前	替	0	606,246	△ 606,246
仮	払	22,032,638	19,487,472	2,545,166
繰	払	230,000	180,000	50,000
延	税	0	4,665,887	△ 4,665,887
繰	金			
資	金			
産	産			
合	計	458,675,528	448,408,636	10,266,892
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基	本	114,350,000	114,350,000	0
財	産			
預	金			
合	計	114,350,000	114,350,000	0
(2) 特定資産				
退	職	80,890,000	65,970,000	14,920,000
減	価	25,000,000	25,000,000	0
T	C	0	2,000,000	△ 2,000,000
A	P	2,000,000	2,000,000	0
2	0	6,000,000	3,000,000	3,000,000
周	年			
記	念			
積	立			
資	産			
合	計	113,890,000	97,970,000	15,920,000
(3) その他固定資産				
建	什	23,710,246	27,017,777	△ 3,307,531
器	器	8,055,994	7,553,391	502,603
ソ	フ	45,234,055	59,583,216	△ 14,349,161
電	話	28,000	28,000	0
敷	金	50,267,500	45,692,600	4,574,900
投	資	100,000,000	50,000,000	50,000,000
繰	延	0	2,202,860	△ 2,202,860
有	税			
保	価			
入	証			
エ	証			
物	品			
ア	権			
権	金			
金	券			
産	産			
合	計	227,295,795	192,077,844	35,217,951
其	他			
固	定			
資	産			
合	計	455,535,795	404,397,844	51,137,951
資	産			
合	計	914,211,323	852,806,480	61,404,843
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未		83,013,688	75,147,287	7,866,401
前		5,644,655	3,369,277	2,275,378
預		1,822,200	8,500,812	△ 6,678,612
賞	与	12,635,894	8,490,176	4,145,718
未	払	30,054,800	22,477,000	7,577,800
未	払	7,582,500	7,016,500	566,000
法	消			
費	人			
税	税			
等	等			
合	計	140,753,737	125,001,052	15,752,685
2. 固定負債				
退	職	80,890,000	65,970,000	14,920,000
給	付			
引	当			
金	金			
合	計	80,890,000	65,970,000	14,920,000
負	債			
合	計	221,643,737	190,971,052	30,672,685
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
寄	付	114,350,000	114,350,000	0
金	金			
合	計	114,350,000	114,350,000	0
(	う	(114,350,000)	(114,350,000)	(0)
ち	ち			
基	本			
財	産			
へ	の			
充	当			
額	)			
2. 一般正味財産				
(	う	578,217,586	547,485,428	30,732,158
ち	ち	(33,000,000)	(32,000,000)	(1,000,000)
特	定			
資	産			
へ	の			
充	当			
額	)			
正	味	692,567,586	661,835,428	30,732,158
財	産			
合	計	914,211,323	852,806,480	61,404,843
負	債			
及	び			
正	味			
財	産			
合	計			

# 正味財産増減計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

財団法人日本適合性認定協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	417,014	153,968	263,046
M S 事業 証明 機	778,194,881	802,026,734	△ 23,831,853
M S 証明 機	(371,627,742)	(2,808,750)	(368,818,992)
Q M S : R B 証明 機	(199,517,393)	(437,346,344)	(△237,828,951)
E M S : R B 証明 機	(119,984,554)	(284,489,962)	(△164,505,408)
其の他 Q M S : R B 証明 機	(14,038,500)	(13,114,500)	(924,000)
I S M S : R B 証明 機	(714,000)	(2,887,500)	(△2,173,500)
F S M S : R B 証明 機	(35,335,650)	(24,151,050)	(11,184,600)
C B P 要 員 認 証 機	(13,665,597)	(14,662,860)	(△997,263)
P B 製 品 認 証 機	(16,028,359)	(9,995,294)	(6,033,065)
認 定 機 関 の 審 査 協 力 他	(1,251,740)	(8,516,601)	(△7,264,861)
そ L A B 査 事 業 収 益	(6,031,346)	(4,053,873)	(1,977,473)
L 検 査 試 験 査 閲 所 室 験 他	344,287,563	298,760,589	45,526,974
臨 床 能 検 査	(2,643,713)	(3,565,256)	(△921,543)
そ 普 及 啓 発 の 事 業 収 益	(243,736,629)	(222,201,620)	(21,535,009)
普 調 日 雑 収 益 計	(80,545,007)	(59,458,542)	(21,086,465)
及 啓 発 の 事 業 収 益	(15,843,364)	(13,141,421)	(2,701,943)
日 雑 収 益 計	(1,518,850)	(393,750)	(1,125,100)
雑 収 益 計	13,874,000	14,987,000	△ 1,113,000
日 雑 収 益 計	12,525,754	0	12,525,754
雑 収 益 計	3,423,630	0	3,423,630
雑 収 益 計	3,123,988	2,670,550	453,438
経常収益計	1,155,846,830	1,118,598,841	37,247,989
(2) 経常費用			
M S 事 業 費	432,318,418	459,317,545	△ 26,999,127
M S 認 証 機	(47,052,518)	(0)	(47,052,518)
Q M S : R B 認 証 機	(64,058,346)	(99,823,438)	(△35,765,092)
E M S : R B 認 証 機	(42,349,723)	(79,219,857)	(△36,870,134)
其の他 Q M S : R B 認 証 機	(9,194,477)	(9,841,778)	(△647,321)
I S M S : R B 認 証 機	(516,663)	(5,046,173)	(△4,529,510)
F S M S : R B 認 証 機	(20,392,610)	(8,910,338)	(11,482,272)
C B P 要 員 認 証 機	(3,641,081)	(4,412,312)	(△771,231)
P B 製 品 認 証 機	(5,847,177)	(2,606,628)	(3,240,549)
認 定 機 関 の 審 査 協 力 費	(2,261,718)	(4,315,625)	(△2,053,907)
事 業 通 費	(237,004,125)	(245,141,396)	(△8,137,271)
L A B 査 事 業 通 費	289,442,353	251,849,450	37,592,903
L 検 査 試 験 査 閲 所 室 験 連 費	(838,620)	(1,442,666)	(△604,046)
臨 床 能 検 査	(65,838,154)	(67,230,194)	(△1,392,040)
そ 普 及 啓 発 の 事 業 費	(24,455,697)	(17,844,121)	(6,611,576)
普 調 日 雑 収 益 計	(12,890,867)	(10,684,087)	(2,206,780)
及 啓 発 の 事 業 費	(0)	(2,133,642)	(△2,133,642)
日 雑 収 益 計	(185,419,015)	(152,514,740)	(32,904,275)
雑 収 益 計	50,196,079	39,720,281	10,475,798
日 雑 収 益 計	34,295,284	15,838,387	18,456,897
雑 収 益 計	4,104,091	1,898,427	2,205,664
雑 収 益 計	95,831	1,373,213	△ 1,277,382
雑 収 益 計	277,620,249	257,096,260	20,523,989
雑 収 益 計	(27,201,249)	(27,607,004)	(△405,755)
雑 収 益 計	(34,181,042)	(17,800,386)	(16,380,656)
雑 収 益 計	(85,688,044)	(96,345,271)	(△10,657,227)
雑 収 益 計	(19,014,405)	(22,273,416)	(8,740,989)
雑 収 益 計	(28,423,800)	(27,810,200)	(613,600)
雑 収 益 計	(5,194,756)	(4,635,545)	(559,211)
雑 収 益 計	(1,127)	(124,132)	(△123,005)
雑 収 益 計	(77,915,826)	(72,500,306)	(5,415,520)
経常費用計	1,088,072,305	1,027,093,563	60,978,742
当期経常増減額	67,774,525	91,505,278	△ 23,730,753
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損失	118,820	380,533	△ 261,713
固定資産減損損失	0	488,152	△ 488,152
経常外費用計	118,820	868,685	△ 749,865
当期経常外増減額	△ 118,820	△ 868,685	749,865
税引前当期一般正味財産増減額	67,655,705	90,636,593	△ 22,980,888
法人税、住民税及び事業税	30,054,800	22,477,000	7,577,800
法人税等調整額	6,868,747	△ 6,868,747	13,737,494
当期一般正味財産増減額	30,732,158	75,028,340	△ 44,296,182
一般正味財産期首残高	547,485,428	472,457,088	75,028,340
一般正味財産期末残高	578,217,586	547,485,428	30,732,158
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	114,350,000	114,350,000	0
指定正味財産期末残高	114,350,000	114,350,000	0
III 正味財産期末残高	692,567,586	661,835,428	30,732,158

# キャッシュ・フロー計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

財団法人日本適合性認定協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	67,655,705	90,636,593	△ 22,980,888
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	27,201,249	27,607,004	△ 405,755
固定資産除却損	118,820	380,533	△ 261,713
固定資産減損損失	0	488,152	△ 488,152
退職給付引当金の増減額	14,920,000	△ 3,660,000	18,580,000
未収金の増減額	△ 3,417,816	△ 6,165,365	2,747,549
未収利息の増減額	△ 191,615	△ 163,014	△ 28,601
立替金の増減額	606,246	△ 527,841	1,134,087
前払費用の増減額	△ 2,545,166	△ 11,299,818	8,754,652
仮払金の増減額	△ 50,000	19,187	△ 69,187
未前払金の増減額	7,866,401	△ 29,952,696	37,819,097
未前受金の増減額	2,275,378	△ 2,755,198	5,030,576
預り金の増減額	△ 6,678,612	△ 7,159,711	481,099
賞与引当金の増減額	4,145,718	△ 5,337,224	9,482,942
未払消費税等の増減額	566,000	△ 2,684,000	3,250,000
小計	112,472,308	49,426,602	63,045,706
3. 法人税等			
法人税等の還付額	0	1,684,100	△ 1,684,100
法人税等の支払額	△ 22,477,000	△ 70,000	△ 22,407,000
法人税等の支等計	△ 22,477,000	1,614,100	△ 24,091,100
事業活動によるキャッシュ・フロー	89,995,308	51,040,702	38,954,606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	8,820,000	22,380,000	△ 13,560,000
投資活動収入計	8,820,000	22,380,000	△ 13,560,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	△ 24,740,000	△ 30,720,000	5,980,000
固定資産取得支出	△ 10,165,980	△ 30,307,200	20,141,220
投資有価証券取得支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
敷金・保証金支出	△ 4,574,900	0	△ 4,574,900
投資活動支出計	△ 89,480,880	△ 111,027,200	21,546,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,660,880	△ 88,647,200	7,986,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	9,334,428	△ 37,606,498	46,940,926
V 現金及び現金同等物の期首残高	292,430,070	330,036,568	△ 37,606,498
VI 現金及び現金同等物の期末残高	301,764,498	292,430,070	9,334,428

(注) 1 資金の範囲

資金の範囲は、現金及び随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(注) 2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	41,395,530	円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	260,368,968	円
現金及び現金同等物	301,764,498	円

## 財産目録

平成21年 3月31日現在

財団法人日本適合性認定協会

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金	41,395,530	
現金手許有高預金	268,068	
普通預金	41,127,462	
みずほ銀行五反田支店	(36,002,579)	
三菱東京UFJ銀行五反田支店	(1,320,821)	
三井住友銀行五反田支店	(1,160,175)	
みずほ銀行・試験所口	(2,643,887)	
未収金	134,293,763	
未収利息	354,629	
有価証券	260,368,968	
大野和村MRC	(135,348,497)	
前払費用	(125,020,471)	
仮払金	22,032,638	
流動資産合計		458,675,528
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産預金	114,350,000	
基本財産合計	114,350,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	80,890,000	
減価償却引当資産	25,000,000	
APLAC総会積立資産	2,000,000	
20周年記念積立資産	6,000,000	
特定資産合計	113,890,000	
(3) その他固定資産		
建物	23,710,246	
什器備	8,055,994	
ソフトウェア	45,234,055	
電話加入権	28,000	
(3442-1210,1211,1212,1213,1214,1215,1216)		
敷金・保証金	50,267,500	
投資有価証券	100,000,000	
東京再生都債	(100,000,000)	
その他固定資産合計	227,295,795	
固定資産合計		455,535,795
資産合計		914,211,323
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払金	83,013,688	
前受り	5,644,655	
賞与引当金	1,822,200	
未払法人税等	12,635,894	
未払消費税	30,054,800	
未払消費税	7,582,500	
流動負債合計		140,753,737
2. 固定負債		
退職給付引当金	80,890,000	
固定負債合計		80,890,000
負債合計		221,643,737
正味財産		692,567,586

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・ 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他の有価証券・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
建物及び什器備品  
定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産  
定額法によっております。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・ 職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額と法定福利費の会社負担分を計上しております。

退職給付引当金・・・ 役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、退職給付債務は、期末要支給額に基づいて計算しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### (5) 税効果会計の適用について

税引前の当期正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	4,350,000	0	4,350,000
定期預金	114,350,000	0	4,350,000	110,000,000
小 計	114,350,000	4,350,000	4,350,000	114,350,000
特定資産				
退職給付引当資産	65,970,000	21,740,000	6,820,000	80,890,000
減価償却引当資産	25,000,000	0	0	25,000,000
TC176総会積立資産	2,000,000	0	2,000,000	0
APLAC総会積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
20周年記念積立資産	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000
小 計	97,970,000	24,740,000	8,820,000	113,890,000
合 計	212,320,000	29,090,000	13,170,000	228,240,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産預金	114,350,000	(114,350,000)	0	0
小 計	114,350,000	(114,350,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	80,890,000	0	0	(80,890,000)
減価償却引当資産	25,000,000	0	(25,000,000)	0
TC176総会積立資産	0	0	0	0
APLAC総会積立資産	2,000,000	0	(2,000,000)	0
20周年記念積立資産	6,000,000	0	(6,000,000)	0
小 計	113,890,000	0	(33,000,000)	(80,890,000)
合 計	228,240,000	(114,350,000)	(33,000,000)	(80,890,000)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	37,795,923	14,085,677	23,710,246
什器備品	34,277,044	26,221,050	8,055,994
ソフトウェア	92,169,315	46,935,260	45,234,055
合 計	164,242,282	87,241,987	77,000,295

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
東京再生都債	100,000,000	100,600,000	600,000

### 6. 退職給付債務に関する事項

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

#### (2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 80,890,000

退職給付引当金 80,890,000

#### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 21,740,000

退職給付費用 21,740,000

7. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：円)

賞与引当金損金算入限度超過額	4,081,422
未払事業税否認	2,597,049
繰延税金資産（流動資産）	6,678,471
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,814,909
電話加入権減損損失否認	157,673
繰延税金資産（固定資産）	25,972,582
繰延税金資産合計	32,651,053
評価性引当額	△ 32,651,053
繰延税金資産合計	0

(2) 税引前当期一般正味財産増減額のうち法人税法上の収益事業に係る金額

(単位：円)

項 目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	417,014	67,238,691	67,655,705
寄附金損金算入限度額 (B)	0	0	0
小 計 (C)=(A)+(B)	417,014	67,238,691	67,655,705
法人税、住民税及び事業税 (D)	0	30,054,800	30,054,800
法人税等調整額 (E)	0	6,868,747	6,868,747
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	417,014	30,315,144	30,732,158

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率 (調整)	32%
評価引当額	20%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1%
軽減実行税率使用による差	1%
その他	1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55%

8. その他

特別会計の廃止と一般会計への統合

従来まで、国の委託業務と法令に基づく指定調査業務を対象に特別会計を設置しておりましたが、指定調査業務等の規模縮小等に伴い、当事業年度より、特別会計を廃止しました。

# 収支計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

財団法人日本適合性認定協会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	60,000	417,014	△ 357,014
MS事業用収入	798,500,000	778,194,881	20,305,119
MQMS:RRBB認証機	(125,400,000)	(371,627,742)	(△246,227,742)
EQMS:RRBB認証機	(331,650,000)	(199,517,393)	(132,132,607)
MEMS:RRBB認証機	(204,450,000)	(119,984,554)	(84,465,446)
其の他QMSS:RRBB認証機	(5,000,000)	(14,038,500)	(△9,038,500)
IFSMS:RRBB認証機	(6,500,000)	(714,000)	(5,786,000)
ICBPS:RRBB認証機	(79,000,000)	(35,335,650)	(43,664,350)
PCBP製品要員認証機	(15,500,000)	(13,665,597)	(1,834,403)
認定製品関係の審査	(24,000,000)	(16,028,359)	(7,971,641)
その審査	(7,000,000)	(1,251,740)	(5,748,260)
その他	(0)	(6,031,346)	(△6,031,346)
LAB事業収入	329,000,000	344,287,563	△ 15,287,563
検査機	(4,600,000)	(2,643,713)	(1,956,287)
臨床試験	(227,400,000)	(243,736,629)	(△16,336,629)
技能の試験	(83,500,000)	(80,545,007)	(2,954,993)
技師の試験	(13,000,000)	(15,843,364)	(△2,843,364)
その他	(500,000)	(1,518,850)	(△1,018,850)
普及啓発事業収入	13,500,000	13,874,000	△ 374,000
調査事業収入	0	12,525,754	△ 12,525,754
日欧MR事業収入	4,500,000	3,423,630	1,076,370
雑収入	0	3,123,988	△ 3,123,988
雑収入益	1,400,000	0	1,400,000
事業活動収入計	1,146,960,000	1,155,846,830	△ 8,886,830
2. 事業活動支出			
MS事業費支出	479,500,000	426,137,278	53,362,722
MQMS:RRBB認証機	(61,900,000)	(47,052,518)	(14,847,482)
EQMS:RRBB認証機	(46,250,000)	(64,058,346)	(△17,808,346)
MEMS:RRBB認証機	(38,050,000)	(42,349,723)	(△4,299,723)
其の他QMSS:RRBB認証機	(3,400,000)	(9,194,457)	(△5,794,457)
IFSMS:RRBB認証機	(4,000,000)	(516,663)	(3,483,337)
ICBPS:RRBB認証機	(43,500,000)	(20,392,610)	(23,107,390)
PCBP製品要員認証機	(6,000,000)	(3,641,081)	(2,358,919)
認定製品関係の審査	(9,700,000)	(5,847,177)	(3,852,823)
その他	(4,800,000)	(2,261,718)	(2,538,282)
相互承認	(1,600,000)	(0)	(1,600,000)
LAB事業費支出	(260,300,000)	(230,822,985)	(29,477,015)
検査機	300,500,000	284,100,993	16,399,007
臨床試験	(1,900,000)	(838,620)	(1,061,380)
技能の試験	(67,300,000)	(65,838,154)	(1,461,846)
技師の試験	(34,000,000)	(24,455,697)	(9,544,303)
その他	(12,800,000)	(12,890,867)	(△90,867)
相互承認	(2,600,000)	(0)	(2,600,000)
普及啓発事業費支出	(181,900,000)	(180,077,655)	(1,822,345)
調査事業費支出	52,000,000	49,450,079	2,549,921
日欧MR事業費支出	25,500,000	33,743,244	△ 8,243,244
雑費支出	3,008,000	4,138,191	△ 1,130,191
雑費	0	95,831	△ 95,831
雑費	2,292,000	0	2,292,000
一人当たり	223,500,000	248,285,440	△ 24,785,440
外租その他	(25,590,000)	(34,181,042)	(△8,591,042)
事務	(78,200,000)	(83,554,484)	(△5,354,484)
その他	(9,710,000)	(19,014,405)	(△9,304,405)
事務	(27,200,000)	(28,423,800)	(△1,223,800)
事務	(5,200,000)	(5,194,756)	(5,244)
事務	(0)	(1,127)	(△1,127)
事務	(77,600,000)	(77,915,826)	(△315,826)
事業活動支出計	1,086,300,000	1,045,951,056	40,348,944
小計	60,660,000	109,895,774	△ 49,235,774
法人税等	0	△ 30,054,800	30,054,800
事業活動収支差額	60,660,000	79,840,974	△ 19,180,974
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	8,710,000	8,820,000	△ 110,000
退職給付引当資産取崩収入	(6,710,000)	(6,820,000)	(△110,000)
TC176総会積立資産取崩収入	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
投資活動収入計	8,710,000	8,820,000	△ 110,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	20,420,000	24,740,000	△ 4,320,000
退職周年記念積立資産取得支出	(17,420,000)	(21,740,000)	(△4,320,000)
固定資産取得支出	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
建物取得支出	30,200,000	10,165,980	20,034,020
什器備品購入支出	(10,200,000)	(0)	(10,200,000)
ソフウェア購入支出	(0)	(7,034,565)	(△7,034,565)
投資資金確保	(20,000,000)	(3,131,415)	(16,868,585)
敷金	50,000,000	50,000,000	0
投資活動支出計	5,000,000	4,574,900	425,100
投資活動収支差額	105,620,000	89,480,880	△ 16,139,120
投資活動収支差額	△ 96,910,000	△ 80,660,880	△ 16,249,120
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>			
当期収支差額	15,750,000	0	15,750,000
前期繰越収支差額	△ 52,000,000	△ 819,906	△ 51,180,094
前期繰越収支差額	318,741,697	318,741,697	0
次期繰越収支差額	266,741,697	317,921,791	△ 51,180,094

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、下記の科目を含めています。

現金預金、未収金、未収利息、有価証券、立替金、前払費用、仮払金、未払金、前受金、預り金、賞与引当金、未払法人税等、未払消費税等

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりであります。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	142,090,213	41,395,530
未収金	130,875,947	134,293,763
未収利息	163,014	354,629
有価証券	150,339,857	260,368,968
立替金	606,246	0
前払費用	19,487,472	22,032,638
仮払金	180,000	230,000
合 計	443,742,749	458,675,528
未払金	75,147,287	83,013,688
前受金	3,369,277	5,644,655
預り金	8,500,812	1,822,200
賞与引当金	8,490,176	12,635,894
未払法人税等	22,477,000	30,054,800
未払消費税等	7,016,500	7,582,500
合 計	125,001,052	140,753,737
次期繰越収支差額	318,741,697	317,921,791

上記の通り相違ありません。

平成21年 6月9日

財団法人 日本適合性認定協会

理事長 金 井 務

専務理事  
事務局長 井 口 新 一

本決算は、監査の結果適正であることを認めます。

平成21年 6月2日

財団法人 日本適合性認定協会

監事 林 清 輝

監事 渡 部 行 光